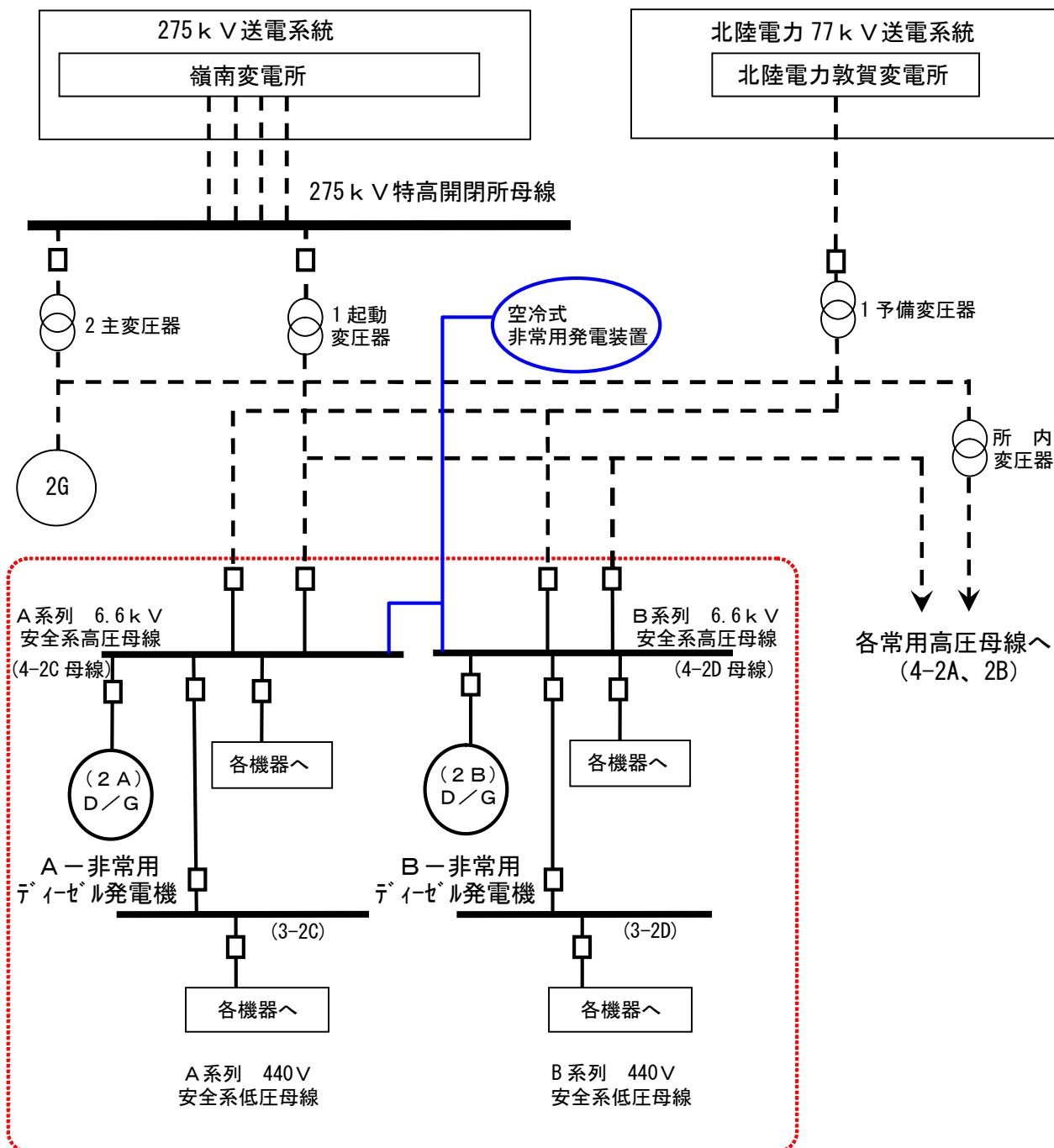
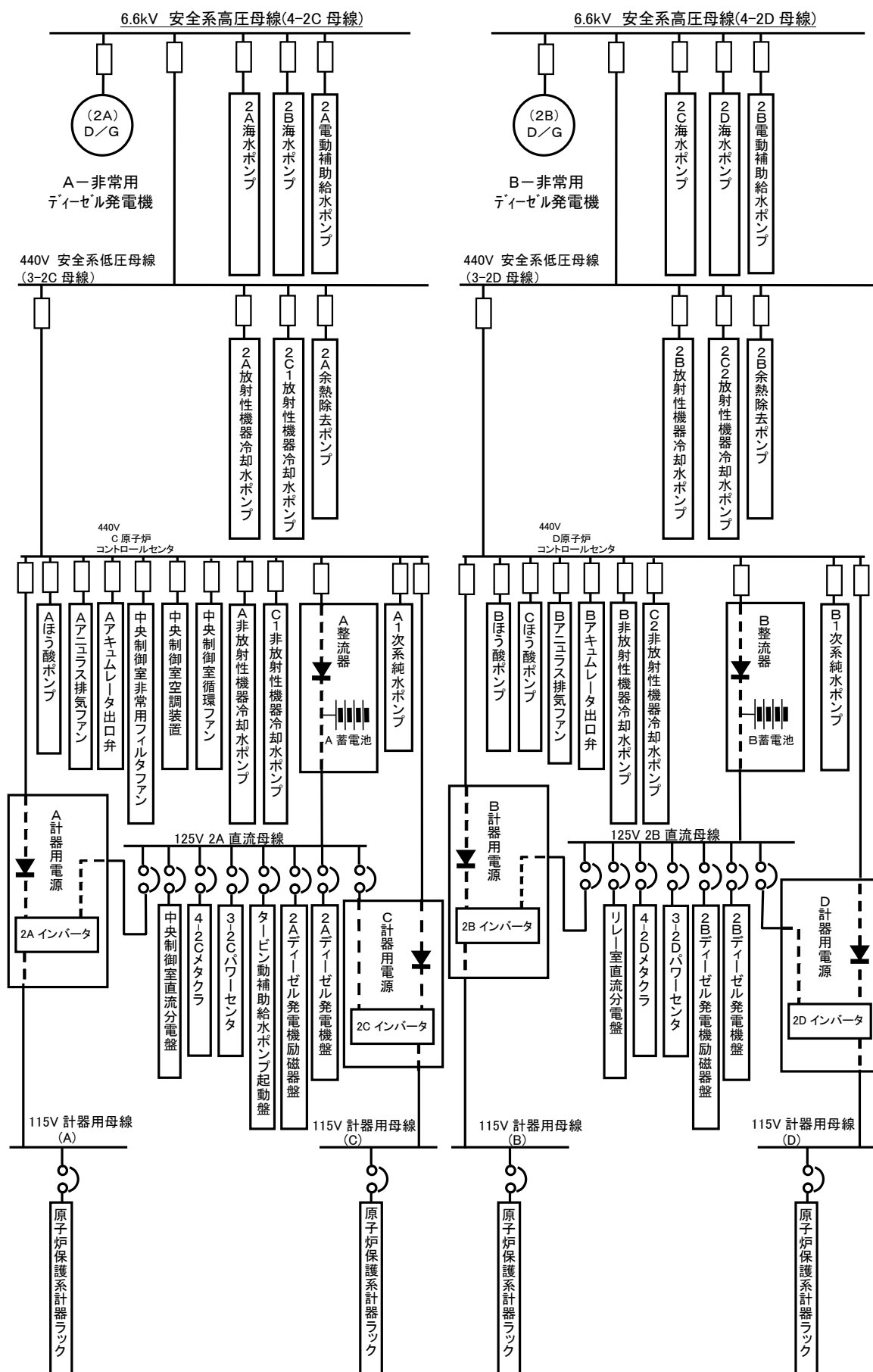


電源構成概要図 (1 / 2)

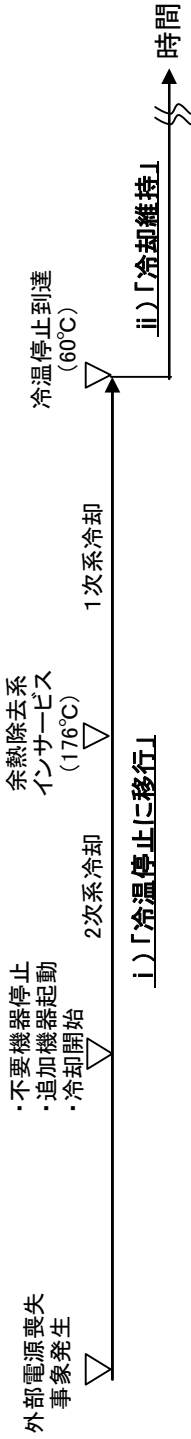


電源構成概要図 (2 / 2)



非常用ディーゼル発電機の継続運転時間

【外部電源喪失時の原子炉冷却方法】



【冷却時の必要負荷】

	i)「冷温停止に移行」						ii)「冷却維持」	
	外部電源喪失事象発生 不要機器停止・追加機器起動 (1時間)		不要機器停止・追加機器起動 余熱除去系インサービス (9時間)		余熱除去系インサービス 冷温停止到達 (10時間)			
	Aトレン	Bトレン	Aトレン	Bトレン	Aトレン	Bトレン	Aトレン	Bトレン
事象収束に必要な 主要機器								
充てんポンプ	110	0	110	0	110	0	110	0
海水ポンプ	350	350	350	350	350	700	350	350
電動補助給水ポンプ	290	290	0	0	0	0	0	0
放射性機器冷却水ポンプ	150	150	150	150	300	150	150	150
余熱除去ポンプ	0	0	0	0	185	185	185	0
その他の負荷	815.5	1,338.5	717.0	888.0	717.0	272.0	520.5	0
合計負荷容量(kW)	1,715.5	2,128.5	1,327.0	1,388.0	1,662.0	1,307.0	1,315.5	500.0
必要な負荷量合計	約58MWh(20時間)						約1.82MW(1時間あたり)	

【ディーゼル発電機の継続運転時間計算】

非常用ディーゼル発電機の燃料タンク容量は約60kLであり、燃費は約0.252kL/MWhである。

i)「冷温停止に移行」での燃料消費量は以下のとおり約15kLとなる。

燃料消費量 = 0.252kL/MWh × 58MWh = 約15kL

ii)「冷却維持」できる時間は以下のとおり約98時間となる。

時間 = (60kL - 15kL) / (0.252kL/MWh × 1.82MW) = 約98時間

よって、継続運転時間は、i) + ii)より、約118時間で約4.9日間となる。

蒸気発生器への給水機能

設 備	分類	設備概要		保全頻度	保全内容	備考
タービン動補助給水ポンプ	イ)	容 量 m ³ /h	110	4定検に1回	部品の目視点検、取替など	
		吐出圧力 MPa	9.3	1ヶ月間に1回	起動試験	
電動補助給水ポンプ	イ)	容 量 m ³ /h	60	4定検に1回	部品の目視点検、取替など	空冷式非常用 発電装置による 電源供給
		吐出圧力 MPa	9.3	1ヶ月間に1回	起動試験	
復水タンク	イ)	容 量 m ³	300	5定検に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	
		基 数	1			
No.2 2次系純水タンク	ハ)	容 量 m ³	1500	5年間に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	
		基 数	1			
No.1.2 淡水タンク	ハ)	容 量 m ³	3000	5年間に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	
		基 数	2			
消防ポンプ	ハ)	容 量 m ³ /h	36.0	1年間に2回	外観点検・機能点検	燃料：ガソリン
		放水圧力 MPa	1.0	1年間に1回	総合点検	
屋外消火栓	ハ)	補給流量 m ³ /h	25(実績値)	1年間に2回	外観点検	
		放水圧力 MPa	0.25～0.6			
ディーゼル消火ポンプ	ハ)	容 量 m ³ /h	650	4年間に1回	部品の目視点検、取替など	燃料：重油
		揚 程 m	100	1ヶ月間に1回	定期確認	

使用済燃料ピットへの給水機能

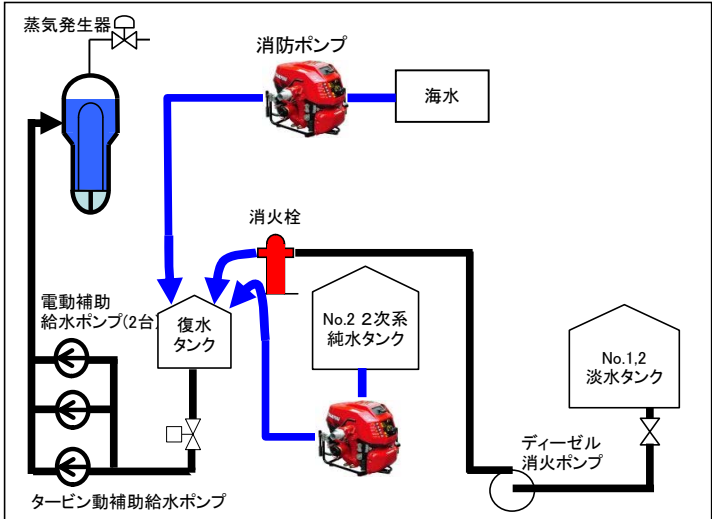
設 備	分類	設備概要		保全頻度	保全内容	備考
No.1.2 淡水タンク	ハ)	容 量 m ³	3000	5年間に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	
		基 数	2			
1次系純水タンク	ハ)	容 量 m ³	270	10定検に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	
		基 数	1			
1次系純水ポンプ	ハ)	容 量 m ³ /h	50	10定検に1回	部品の目視点検、取替など	空冷式非常用 発電装置による 電源供給
		揚 程 m	70	3ヶ月間に1回	定期切替	
消防ポンプ	ハ)	容 量 m ³ /h	52.8	1年間に2回	外観点検・機能点検	燃料：ガソリン
		放水圧力 MPa	1.0	1年間に1回	総合点検	
防火水槽	ハ)	容 量 m ³	60	1年間に2回	外観点検 水位確認	
		基 数	1			
屋内消火栓	ハ)	補給流量 m ³ /h	10.2(実績値)	1年間に2回	外観点検	
		放水圧力 MPa	0.17～0.7			
屋外消火栓	ハ)	補給流量 m ³ /h	31(実績値)	1年間に2回	外観点検	
		放水圧力 MPa	0.25～0.6			
ディーゼル消火ポンプ	ハ)	容 量 m ³ /h	650	4年間に1回	部品の目視点検、取替など	燃料：重油
		揚 程 m	100	1ヶ月間に1回	定期確認	

分類の説明

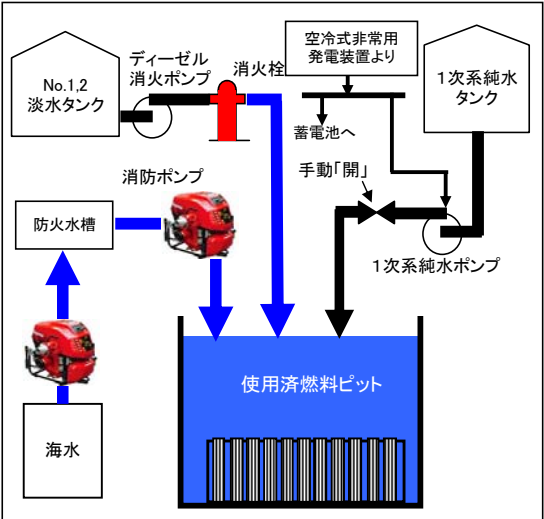
・防護措置に係る設備を以下に分類する。

記号	分類
イ)	工事計画で対象とした設備
ロ)	実施済みのアクシデントマネジメント設備
ハ)	緊急安全対策(短期)
ニ)	設備強化対策(緊急安全対策に係る実施状況報告書にて計画されているもののうち設置済みの設備)

蒸気発生器への給水機能 概念図



使用済燃料ピット給水機能 概念図



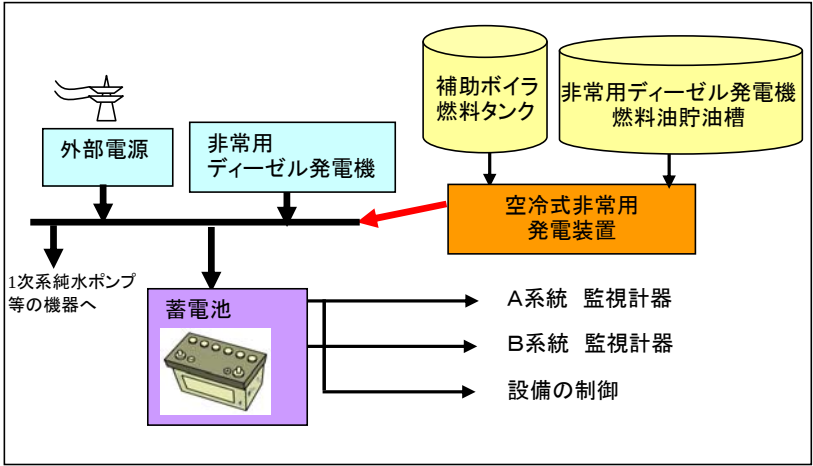
電源機能

設 備	分類	設備概要		保全頻度	保全内容	備考
非常用ディーゼル発電機	イ)	出 力 kW	3300	2定検に1回	分解点検	
		台 数	2	1ヶ月間に1回	起動試験、負荷試験(各1回)	
蓄電池	イ)	定格容量 AH	1600	6ヶ月間に1回	外観点検 電圧・比重測定 均等充電	
		台 数	2			
空冷式非常用発電装置	二)	容 量 kVA	1825	2週間に1回	起動試験	燃料:重油
		台 数	2			
補助ボイラ燃料タンク	ハ)	容 量 m ³	350	20年間に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	重油を備蓄
		基 数	1			
1号機非常用ディーゼル発電機 燃料油貯油槽	二)	容 量 m ³	30	10定検に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	重油を備蓄
		基 数	2			
2号機非常用ディーゼル発電機 燃料油貯油槽	二)	容 量 m ³	37	10定検に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	重油を備蓄
		基 数	2			
3号機非常用ディーゼル発電機 燃料油貯油槽	二)	容 量 m ³	50	10定検に1回	タンク内部の目視点検、パッキン類の取替など	重油を備蓄
		基 数	2			

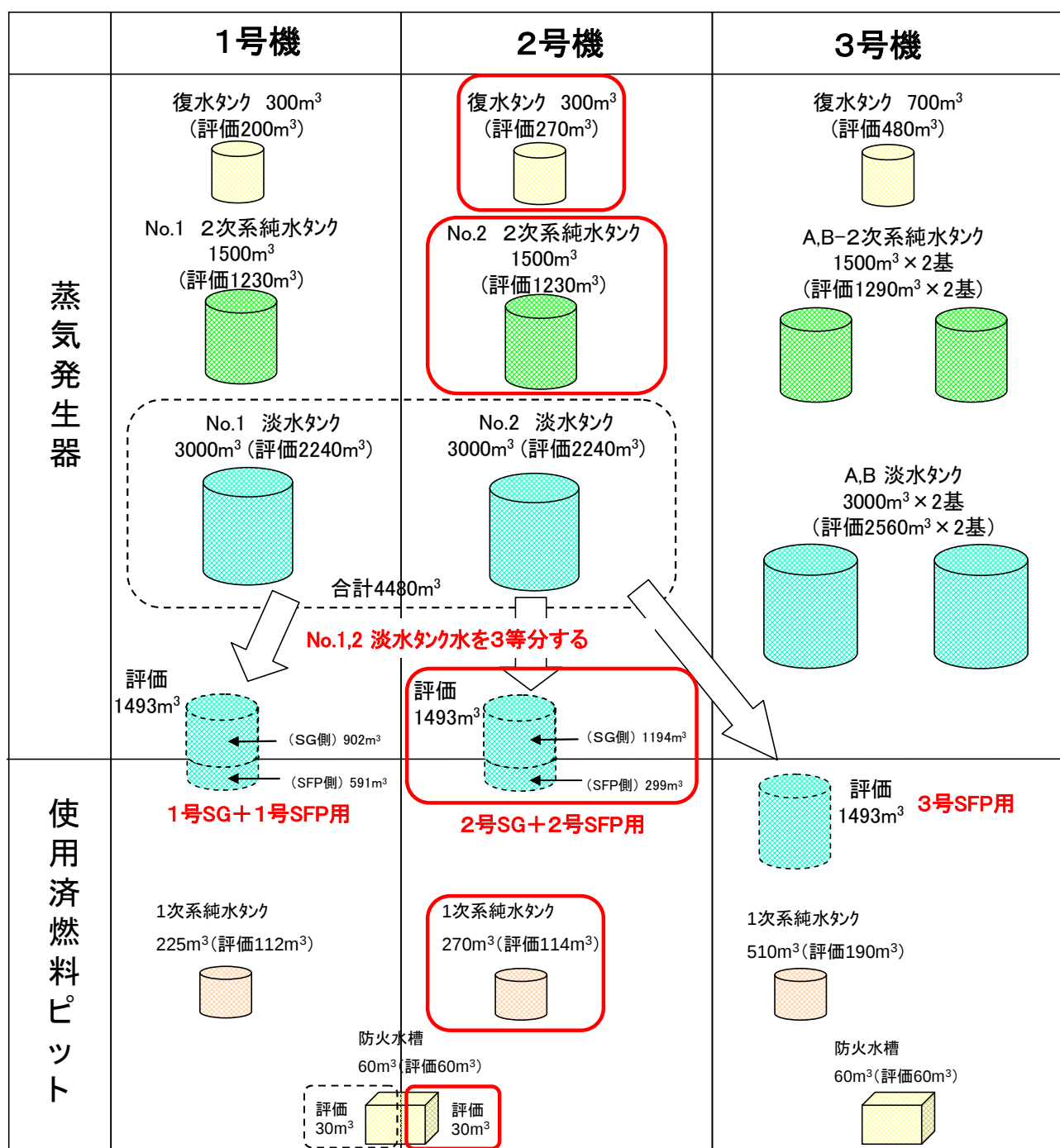
分類の説明
・防護措置に係る設備を以下に分類する。

記号	分類
イ)	工事計画で対象とした設備
ロ)	実施済みのアクシデントマネジメント設備
ハ)	緊急安全対策(短期)
二)	設備強化対策(緊急安全対策に係る実施状況報告書にて計画されているもののうち設置済みの設備)

電源系統 概要図

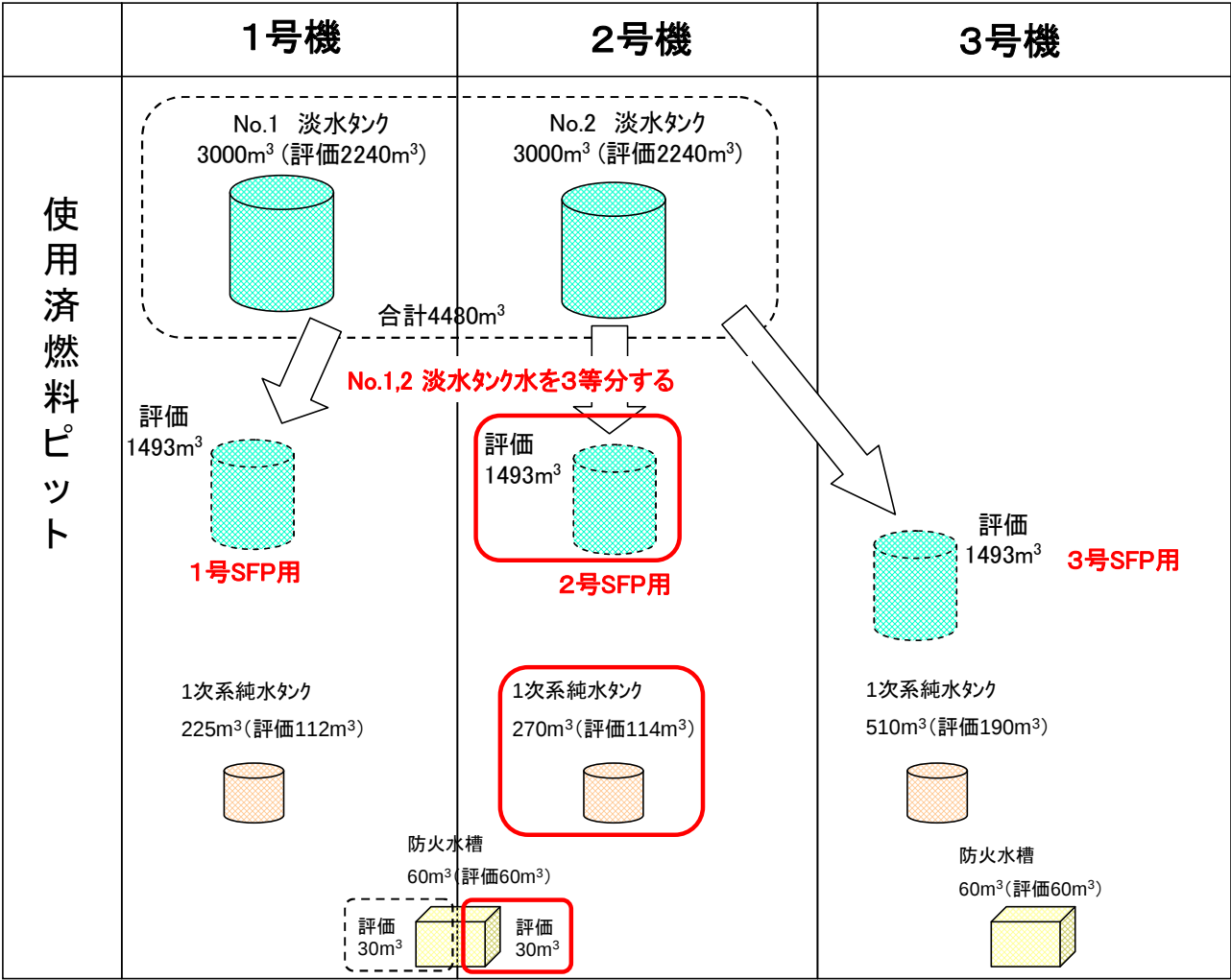


美浜発電所のタンクの使用割り当て(運転時)



()内の評価に使用する保有水量: 復水タンクは保安規定値を使用、1次系純水タンク、防火水槽は運用水位、
 その他は水位低警報設定の保有水量とした。

美浜発電所のタンクの使用割り当て(停止時)



()内の評価に使用する保有水量: 1次系純水タンク、防火水槽は運用水位、淡水タンクは水位低警報設定の保有水量とした。

防護措置の実施に係る組織等の状況確認

1) 組織、実施体制、連絡通報体制

防護措置の実施に係る組織・体制は、美浜発電所において「美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達」を制定（平成 23 年 4 月 12 日）している。添付 5-(4)-5(2/4)に体制表を示す。

この、「美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達」では、電源応急復旧のための活動、蒸気発生器への給水確保のための活動および使用済燃料ピットへの給水確保のための活動を遂行するための体制、役割分担、要員配置、手順、訓練、資機材等について定めている。

2) 手順書

防護措置の実施に係る手順書は、「美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達」および「美浜発電所 2 号機事故時操作所則」に具体的な手順書を定めている。

これら社内標準は、防護措置の実施に必要な資機材の追加・変更、または実施手順の追加・変更等がある毎に適切に改正している。

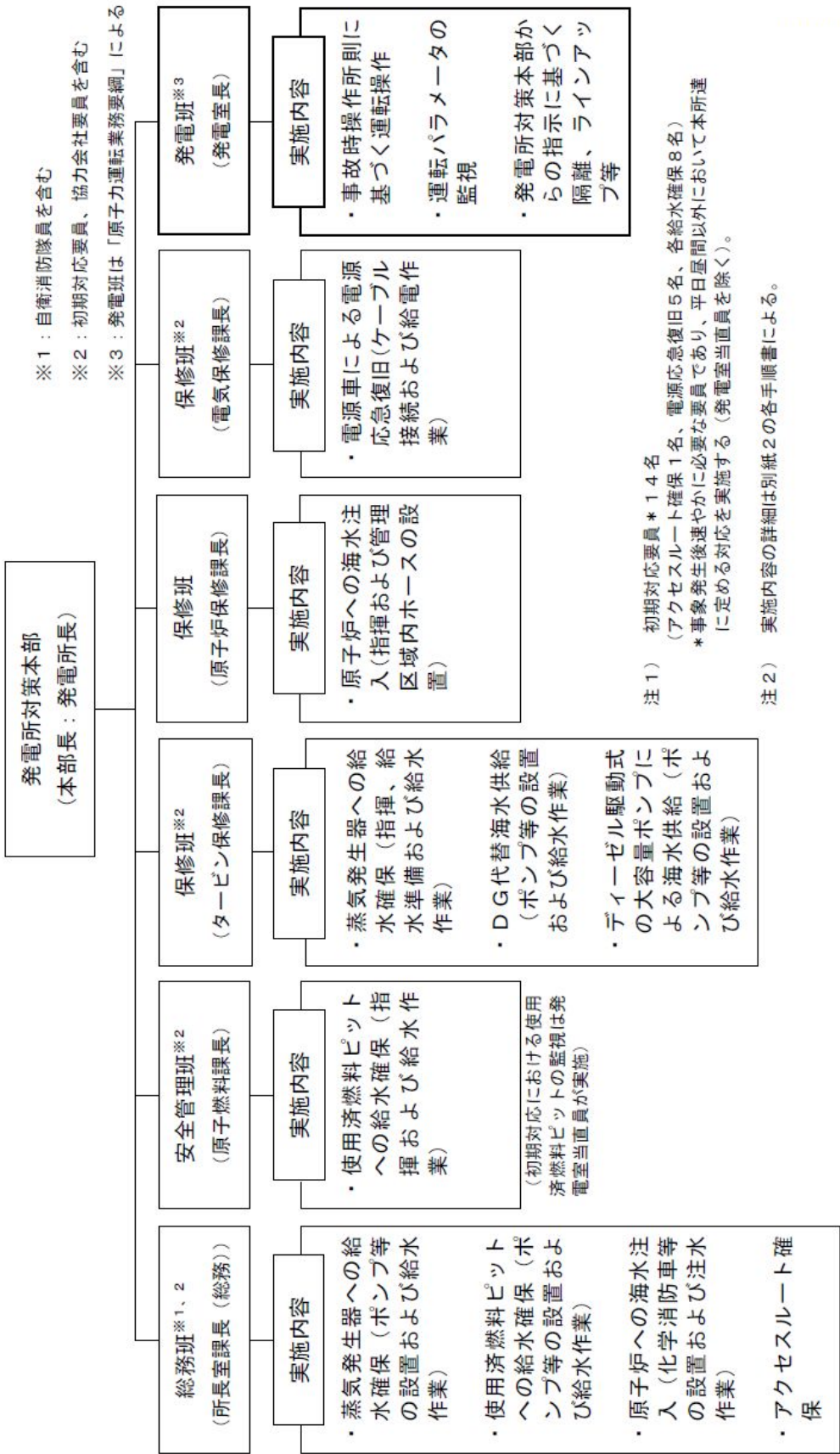
3) 教育・訓練の状況

防護措置の実施に係る教育・訓練は、「美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達」および「運転員教育訓練要綱指針」に実施項目、対象者、頻度等を定めている。

「美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達」の制定にあたっては、電源応急復旧のための活動、蒸気発生器への給水確保のための活動および使用済燃料ピットへの給水確保のための活動に関する全ての方法について、夜間や照明が使えない等で視界が悪い場合をも含めた訓練を実施し、改善点を抽出し、フィードバックを行った。また、実施手順の追加・変更等を踏まえて社内標準を改正する際にも、当該の手順の訓練を実施したうえで、改善点を抽出し、改正している。添付 5-(4)-5(3/4)、(4/4)に訓練の実績を示す。

また、「運転員教育訓練要綱指針」を改正し、これまでも継続的に実施しているシミュレータによる地震対応訓練において、交流電源を供給する全ての設備の機能、海水を使用して原子炉施設を冷却する全ての設備の機能および使用済燃料ピットを冷却する全ての設備の機能の喪失を想定した教育・訓練を行うことを定めている。

体制、役割分担、および要員配置



出典：美浜発電所電源機能等喪失時における原子炉施設の保全のための活動に係る対応所達（平成 24 年 8 月 13 日最終改正）

<美浜2号機>

訓練実施結果

訓練内容		訓練実施日	所要時間	訓練結果及び改善点
電源車による 電源応急復旧	電源車の配置、ケーブル敷設、 制御盤への繋ぎ込み、給電	4月7日 (夜間の訓練) 4月12日 ^{*1} 4月21日 ^{*2}	90分(D ／G室)	訓練結果:良好 改善点:トラック荷台の乗り降り及び変圧器高圧側への接続 に際して、適切な踏台の配備により作業環境が向上する。
		4月7日 (夜間の訓練) 4月12日 ^{*1} 4月21日 ^{*2}	85分 (オーブ ンハッチ)	* 1:燃料補給訓練(3号機オープンハッチ側の訓練で代え る。) * 2:電源車保管場所変更に伴う配置訓練
	全ユニット(1号機～3号機)が同時に全交流 電源喪失に至った場合の初動対応を想定し た電源車の配置、ケーブル敷設、制御盤へ の繋ぎ込み、給電	4月25日	126分 ^{*3}	訓練結果:良好 * 3:1号機～3号機の全てのユニットへの給電が完了するま での時間
蒸気発生器への 給水確保	方法① 復水タンクからの水補給	4月6日	—	訓練結果:良好
	方法② 2次系純水タンクからの水補給	4月9日 (休日の訓練)	32分	訓練結果:良好 改善点:消火ホースの敷設ルートが等しい方法④の改善点を 反映し、ホース本数を最適化して訓練を実施した。
	方法③ 淡水タンクからの水補給(消火栓)	4月9日 (休日の訓練)	11分	訓練結果:良好
	方法④ 淡水タンクからの水補給(消防ポンプ)	4月6日	48分	訓練結果:良好 改善点:計画していたホースの敷設距離が長過ぎるため、 ホース本数を最適化することで、作業効率が向上する。
	方法⑤ 海水からの水補給(消防ポンプ)	4月6日	60分	訓練結果:良好 改善点:方法④と方法⑤で中継ポンプ設置位置が異なってい たため、作業効率の観点から方法⑤の中継ポンプ位置の見 直しを行い、4月9日に補給量を再確認した。 消火ホースの敷設ルートが等しい方法④の改善点を反映し、 ホース本数を最適化する。
	全ユニット(1号機～3号機)が同時に全交流 電源喪失した場合の初動対応を想定した、淡 水タンクからの水補給(消防ポンプ)	4月25日	82分 ^{*4}	訓練結果:良好 * 4:初動対応を想定し、1号機及び2号機への水補給が完了 するまでの時間
使用済燃料ピットへの 給水確保	方法① 淡水タンクからの水補給(屋内消火栓)	4月6日	47分	訓練結果:良好 改善点:計画していたホースの敷設距離が長過ぎるため、 ホース本数を最適化することで、作業効率が向上する。
	方法② 淡水タンクからの水補給(屋外消火栓)	4月6日	60分	訓練結果:良好
	方法③ 1次系純水タンクからの水補給	4月6日	— ^{*5}	訓練結果:良好 * 5:通常の運転員操作(10分程度)のため、手順書及び系 統図での確認を実施。
	方法④ 防火水槽からの水補給(消防ポンプ)	4月6日	50分	訓練結果:良好 改善点:計画していたホースの敷設距離が長過ぎるため、 ホース本数を最適化することで、作業効率が向上する。
	方法⑤ 海水からの水補給(消防ポンプ)	4月6日	93分	訓練結果:良好 改善点:計画していたホースの敷設距離が長過ぎるため、 ホース本数を最適化することで、作業効率が向上する。ホー ス本数とあわせてポンプ台数も適正化し、4月11日に必要な流 量が確保されることを確認した。

出典：平成 23 年福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策に係る
実施状況報告書（改訂版）（美浜発電所）

訓練実施結果

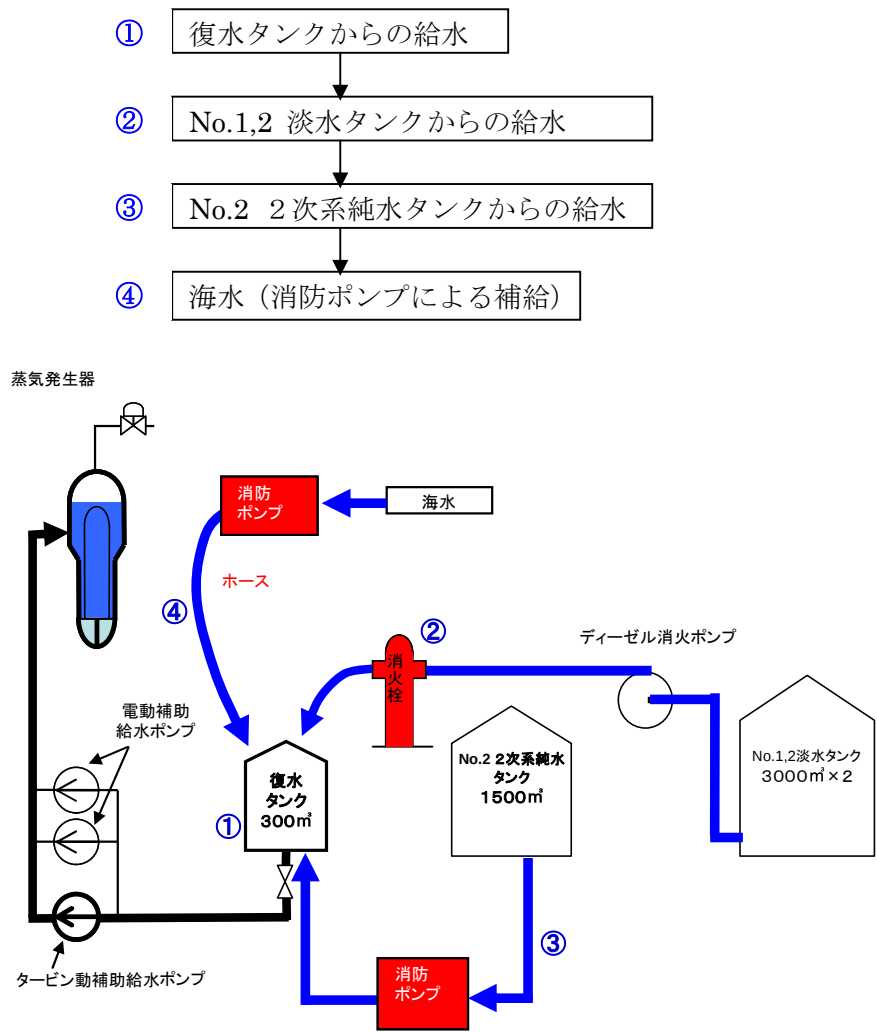
<美浜 2 号機>

訓練内容		訓練実施日	所要時間	訓練結果および改善点
空冷式非常用 発電装置による 電源応急復旧	全ユニット（1～3 号機） が同時に全交流電源喪 失した場合の初動対応 を想定したケーブルコ ネクタ接続、起動	9 月 22 日 ^{*1}	約 81 分 ^{*2} 約 83 分 ^{*3}	訓練結果：良好 *1：燃料補給訓練は 9 月 27 日に実施。 *2：2 号機の装置の起動が完了するまでの時間 *3：1 号機～3 号機の全ての装置の起動が完了するまでの時間

蒸気発生器への給水機能（美浜 2 号機）

1. 蒸気発生器への給水方法

全交流電源喪失時に、以下の各水源からタービン動補助給水ポンプにより蒸気発生器 2 次側へ給水することにより、一次冷却材系統の除熱を行い、プラントを安定維持させる。



2. 蒸気発生器への補給水源

水源	容量	2 号機の評価に用いた保有水量
復水タンク	約 300 m ³	270 m ³ ：保安規定値
No. 1, 2 淡水タンク	約 3000 m ³ ×2 基	1194 m ³ ：タンクの水位低警報設定容量とした。
No. 2 2 次系純水タンク	約 1500 m ³	1230 m ³ ：タンクの水位低警報設定容量とした。
海水	—	—

3. 給水量評価に用いた崩壊熱

炉心崩壊熱については、最も厳しい条件となるよう 48,000MWd/t（3 回照射）、32,000MWd/t（2 回照射）及び 16,000MWd/t（1 回照射）の燃焼度のウラン燃料（初期濃縮度 4.0wt%）が 1／3 ずつ存在するとし、約 1 年間運転した状態を想定した。

崩壊熱は、「軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（昭和 56 年 7 月 20 日原子力安全委員会決定、平成 4 年 6 月 11 日一部改訂）」において使用が認められている日本原子力学会推奨値（不確定性（3σ）込み）を用いた。アクチノイド崩壊熱に関しては十分実績のある ORIGEN2 コード評価値（不確定性（20%）込み）を用いた。

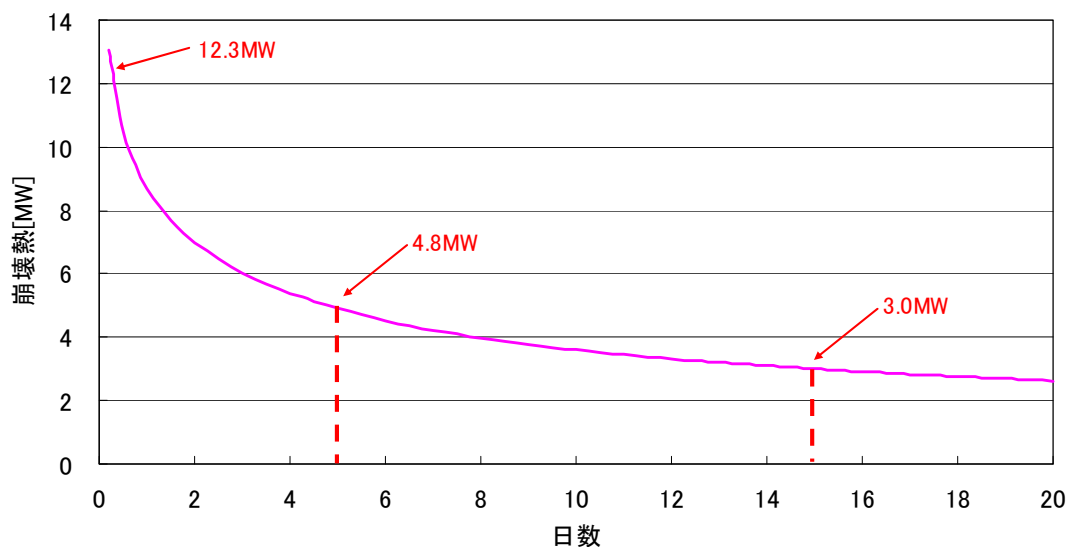


図 1 崩壊熱の変化

4. 給水流量の評価

全蒸気発生器（2 ループ分）へのトータル必要補給水量は以下の式にて計算した。

$$S/G \text{ 必要補給水量} [m^3/h] = \frac{\text{崩壊熱} [MW] \times 10^3 \times 3600}{(S/G \text{ 2 次側飽和蒸気比エンタルピー} - \text{補給水比エンタルピー}) [kJ/kg] \times \text{補給水密度} [kg/m^3]}$$

・・・式 1

【計算条件】 S/G2 次側飽和蒸気比エンタルピー(150℃)	: 2745 kJ/kg *1
補給水比エンタルピー(40℃)	: 167 kJ/kg *1
補給水密度(40℃)	: 992 kg/m ³ *1

* 1: 1999 日本機械学会蒸気表

- 全交流電源喪失直後から 5 時間については、復水タンクからタービン動補助給水ポンプを用いて蒸気発生器 2 次側に給水する。復水タンクからの給水により、一次冷却材系統の 170℃までの冷却と、全交流電源喪失からの崩壊熱除去を行う。
- 復水タンクの水がなくなると、水源を No. 1, 2 淡水タンクに変更し、同様にタービン動補助給水ポンプにより給水を行なう。この時点での崩壊熱は、図 1 から、12.3 MW であり、

この崩壊熱を除去するのに必要な水量は式 1 より約 18m³/h である。その後、崩壊熱量の低下とともに補給水量についても低減しながら原子炉冷却を進め、No. 1, 2 淡水タンク保有水量がなくなる事象発生後約 5 日後には、崩壊熱は 4.8 MW、必要水量は約 7 m³/h となる。

- その後、水源を No. 2 2 次系純水タンクに変更、復水タンクへ水を補給し、引き続き蒸気発生器 2 次側へ給水を行なう。
- 事象発生後約 1 5 日後（No. 1, 2 淡水タンク以降約 1 0 日後）には、No. 2 2 次系純水タンク内の水もなくなり、海水を復水タンクへ補給し蒸気発生器 2 次側に給水することになる。この時点での崩壊熱は 3.0 MW、必要となる水量は約 5 m³/h である。

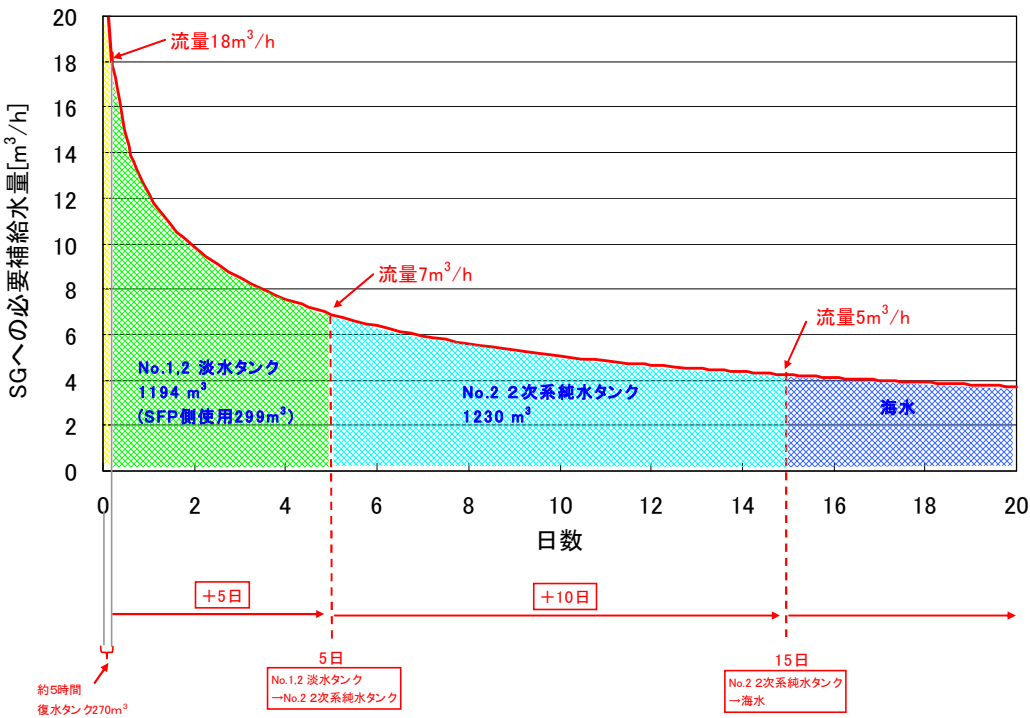


図 2 水源と補給水量の変化

必要補給水量

	No. 1, 2 淡水タンク への切替時	No. 2 2次系純水タンク への切替時	海水への切替時
必要補給水量	約 18 m ³ /h	約 7 m ³ /h	約 5 m ³ /h

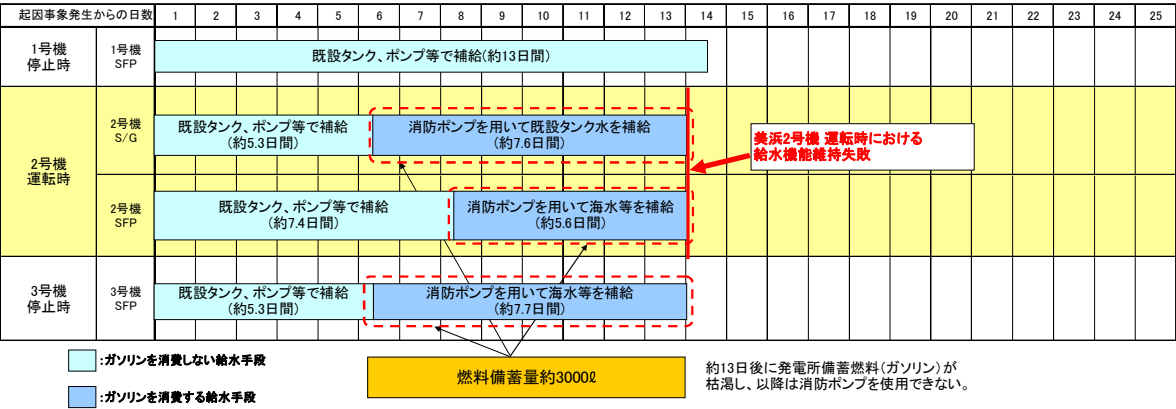
以上より、各水源からの補給水の供給可能時間は下表のとおりとなる。

補給水供給可能時間

復水タンク	約 5 時間
No. 1, 2 淡水タンク	約 5 日
No. 2 2次系純水タンク	約 1 0 日
海水	燃料補給が継続する時間

給水機能と消防ポンプ燃料(ガソリン)消費量の関係 (2号機運転時)

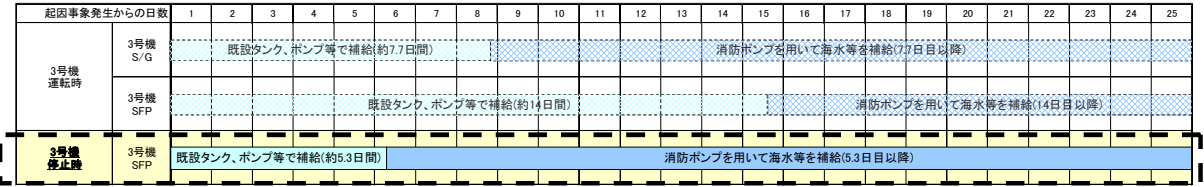
海水等の補給に用いる消防ポンプの燃料(ガソリン)は、発電所共有としており 2号機以外(1,3号機)にも使用することから、全号機同時に全交流電源喪失が発生したと仮定し、発電所備蓄ガソリンの消費が早くなる他号機の初期状態(運転時又は停止時)の組合せを設定して評価を行った。評価の結果、下表のとおり 1, 3号機が停止時の場合に発電所備蓄ガソリンの枯渇は早くなり、約 13 日後に枯渇することとなる。



(参考) 1, 3号機の初期状態(運転時又は停止時)の検討



⇒1号機が停止時の方がガソリン消費は早い



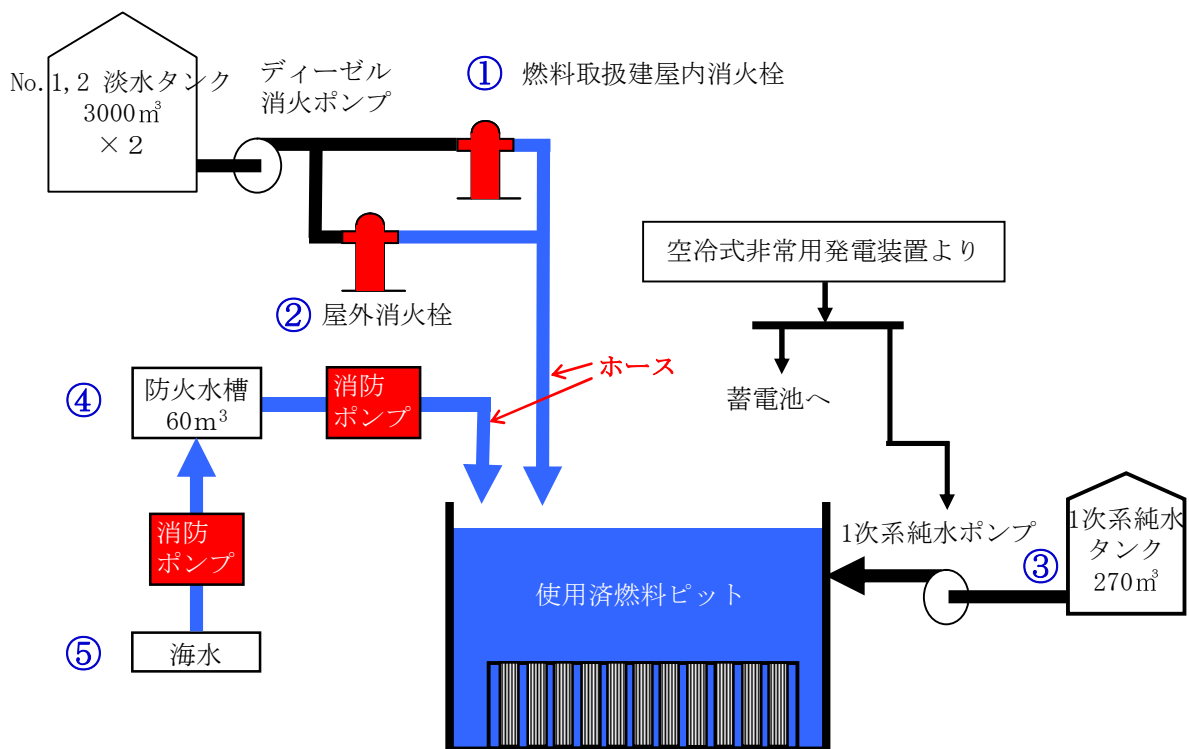
⇒3号機が停止時の方がガソリン消費は早い

使用済燃料ピット（S F P）への給水機能（美浜 2 号機）

1. S F Pへの給水方法

全交流電源喪失時に使用済燃料ピット冷却系統が使用不能となった場合に、S F P 保有水の蒸散量を補うために以下の水源から S F P へ給水を行う。なお、S F P への給水は S F P 水位を維持する形で行う。

- ① No. 1, 2 淡水タンクからの給水（燃料取扱建屋内消火栓）
- ② No. 1, 2 淡水タンクからの給水（屋外消火栓）
- ③ 1 次系純水タンクからの給水（1 次系純水ポンプ）
- ④ 防火水槽からの給水（消防ポンプ）
- ⑤ 海水（消防ポンプによる補給）



2. S F Pへの補給水源

水源	容量	評価に用いた保有水量
No. 1, 2 淡水タンク	3, 000 m ³ × 2 基	停止時 1, 493 m ³ 、運転時 299 m ³ : (タンク 1 基の水位低警報設定容量 2, 240 m ³) × 2 基のうち 2 号機用評価水量
1 次系純水タンク	270 m ³ × 1 基	114 m ³ : タンクの運用水位
防火水槽	60 m ³ × 1 基	30 m ³ : 防火水槽の評価水量 60 m ³ のうち 2 号機用評価水量
海水	—	—

3. 給水量評価に用いた崩壊熱

S F P の崩壊熱評価条件としては、原子炉運転停止中（停止時）と原子炉運転中（運転時）の 2 つの条件を設定し評価した。

停止時については、原子炉の運転停止後、全ての燃料が原子炉から S F P に移送された状態とし、過去の許認可における S F P の崩壊熱除去に係る評価に使用した条件を用いた。評価条件を表 1 に示す。

運転時については、上記評価に対し、運転中の状態を考慮し以下の条件を追加した。

- ・ 停止時に一時的に取り出された 1 回及び 2 回照射燃料については炉心に装荷されているため S F P の評価ではこれらは考慮しない。
- ・ 使用済燃料の冷却期間については、運転開始（停止期間 3 0 日）直後とする。

なお、崩壊熱に関しては ANSI/ANS-5.1-1979 のモデルを用いている。ANSI/ANS-5.1-1979 に基づいて作成した崩壊熱曲線については、「軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（昭和 56 年 7 月 20 日原子力安全委員会、平成 4 年 6 月 11 日一部改訂）」においてその使用が認められている。

表 1 崩壊熱評価条件

	美浜 2 号機
燃料条件	ウラン燃料 ・ 燃焼度： 3 回照射燃料 48,000MWd/t 2 回照射燃料 32,000MWd/t 1 回照射燃料 16,000MWd/t ・ ウラン濃縮度： 4.0wt%
運転期間	1 3 ヶ月
停止期間	3 0 日
燃料取出期間	1 1 . 5 日

注：美浜 2 号機 S F P クーラ増設に伴う工事計画認可申請（平成 6 年 10 月申請）における S F P 冷却設備の評価条件

4. 給水流量の評価

S F P への必要補給水量は、S F P 保管の燃料の崩壊熱 Q による保有水の蒸散量 $\Delta V / \Delta t$ (m^3/h) として、下記式 1 で計算した。

$$\Delta V / \Delta t \text{ (m}^3/\text{h)} = Q \text{ (kW)} \times 3600 / (\rho \text{ (kg/m}^3) \times h_{fg} \text{ (kJ/kg)}) * 1 \quad \cdots \text{【式 1】}$$

ρ （飽和水密度）	: 958kg/m ³	* 2（プラント共通）
h_{fg} （飽和水蒸発潜熱）	: 2,257kJ/kg	* 2（プラント共通）
Q（S F P 崩壊熱）	: 4,303kW	* 3（美浜 2 号機，停止時）
	: 1,394kW	* 3（美浜 2 号機，運転時）

- *1 : $(\rho \times \Delta V)$ (kg) の飽和水が蒸気になるための熱量は $h_{fg} \times (\rho \times \Delta V)$ (kJ) で、使用済燃料の Δt 時間あたりの崩壊熱量 $Q \Delta t$ に等しい。
 なお、保有水は保守的に大気圧下での飽和水 (100℃) として評価している。
- *2 : 物性値の出典 : 国立天文台編「理科年表」
- *3 : 表 3 参照。SFP 崩壊熱については、時間の経過とともに低下していくが、保守的に一定として評価している。

以上から、崩壊熱による保有水の蒸散を補うために必要な補給水量は、蒸散量 $\Delta V / \Delta t$ (m^3/h) と等しく、全炉心取出しを考慮する停止時については $7.16 m^3/h$ 、運転時については、 $2.32 m^3/h$ となる。

各水源からの補給水の供給可能時間は、水源の容量と上記補給水量から求められ、表 2 のとおりである。

表 2 各水源からの補給水の供給可能時間

	停止時	運転時
No. 1, 2 淡水タンク	約 9 日	約 5 日
1 次系純水タンク	約 15 時間	約 49 時間
防火水槽	約 4 時間	約 12 時間
海水	燃料補給が継続する期間	燃料補給が継続する期間

以上

表 3-1 停止時に想定する S F P 保管燃料と崩壊熱（美浜 2 号機）

取出燃料	美浜 2 号機からの発生分		
	冷却期間	燃料数	崩壊熱 (MW)*
11 サイクル冷却済燃料	11 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.017
10 サイクル冷却済燃料	10 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.019
9 サイクル冷却済燃料	9 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.022
8 サイクル冷却済燃料	8 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.025
7 サイクル冷却済燃料	7 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.028
6 サイクル冷却済燃料	6 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.031
5 サイクル冷却済燃料	5 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.036
4 サイクル冷却済燃料	4 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.047
3 サイクル冷却済燃料	3 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.061
2 サイクル冷却済燃料	2 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.092
1 サイクル冷却済燃料	1 × (13 ヶ月 + 30 日) + 11.5 日	1 / 3 炉心	0.167
定検時取出燃料 3	11.5 日	1 / 3 炉心	1.336
定検時取出燃料 2	11.5 日	1 / 3 炉心	1.250
定検時取出燃料 1	11.5 日	1 / 3 炉心	1.164
小計			4.303
崩壊熱合計 (MW)	崩壊熱 : 4.303MW (燃料体数 : 555体)		

*：崩壊熱の合計は、四捨五入の関係で個々の発生熱量の合計とはならない場合がある。

注 1：美浜 2 号機 S F P クーラ増設に伴う工事計画認可申請書（平成 6 年 10 月申請）における S F P 冷却設備の評価条件

注 2：美浜 2 号機の S F P の燃料保管容量は 555 体

表 3-2 運転時に想定する S F P 保管燃料と崩壊熱（美浜 2 号機）

取出燃料	美浜 2 号機からの発生分		
	冷却期間	燃料数	崩壊熱 (MW)*
11 サイクル冷却済燃料	$11 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.017
10 サイクル冷却済燃料	$10 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.019
9 サイクル冷却済燃料	$9 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.022
8 サイクル冷却済燃料	$8 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.025
7 サイクル冷却済燃料	$7 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.028
6 サイクル冷却済燃料	$6 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.031
5 サイクル冷却済燃料	$5 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.036
4 サイクル冷却済燃料	$4 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.047
3 サイクル冷却済燃料	$3 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.061
2 サイクル冷却済燃料	$2 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.091
1 サイクル冷却済燃料	$1 \times (13 \text{ ヶ月} + 30 \text{ 日}) + 30 \text{ 日}$	1 / 3 炉心	0.162
定検時取出燃料 3	30 日	1 / 3 炉心	0.855
定検時取出燃料 2	(炉心)	0	0
定検時取出燃料 1	(炉心)	0	0
小計			1.394
崩壊熱合計 (MW)	崩壊熱 : 1.394MW (燃料体数 : 481体)		

*: 崩壊熱の合計は、四捨五入の関係で個々の発生熱量の合計とはならない場合がある。

電源容量と継続時間評価

1. 蓄電池

美浜 2 号機の直流電源装置は、蓄電池及び充電器で構成されており、直流母線に接続されている。安全系蓄電池は容量 1600AH のものが 2 系列あり、440V 安全系交流母線より各々充電器を介して接続されている。

全交流電源喪失後、電源車による給電が開始されるまでの間は、蓄電池により直流母線へ給電されるが、現状の蓄電池定格容量と 5 時間給電必要容量を比較した結果、5 時間の給電が可能であることを確認している。

なお、容量評価については、据置蓄電池の容量算出法（電池工業会規格 SBA-S-0601:2001）に基づき算出した。

1600AH（定格容量）	>	1543AH（5 時間必要容量）
--------------	---	------------------

◆蓄電池負荷パターン

2A 蓄電池負荷リスト

負 荷 名 称	0～10秒	10～60秒	1～5分	5～30分	30～60分	60～299分	299～300分
2A補助建屋直流分電盤	21.0	9.7	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0
2-1中央制御室直流分電盤	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
2変圧器室直流分電盤	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
2A電動補助給水ポンプ起動盤	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
2Aディーゼル発電機励磁機盤	94.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2水素密封油盤・N2ガスボンベANN回路	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
2Aディーゼル発電機盤	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
2直流密封油ポンプ	97.0	32.0	32.0	32.0	0.0	0.0	0.0
2A計器用電源	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0
2C計器用電源	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
2-2中央制御室直流分電盤	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
2MS-069 タービン動補助給水ポンプA蒸気元弁	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2タービン室直流照明分電盤	43.8	43.8	43.8	43.8	43.8	43.8	138.8
2A・C格納容器循環ファンモータ冷却水出口弁3644、3646							
2FW-095 電動補助給水ポンプミニマムフロー切替弁							
2補機室直流照明分電盤							
2タービン室直流分電盤							
4-2Aメタクラ (常用)							
4-2Bメタクラ (常用)							
3-2Cパワーセンタ (常用)							
3-2Dパワーセンタ (非常用)							
4-2Cメタクラ (常用)							
4-2Dメタクラ (非常用)							
2励磁機盤							
2A-2B連絡遮断器							
2タービン動補助給水ポンプ 起動盤	26.4	26.4	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
2タービン室直流分電盤 (真空破壊弁)	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0
予備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計 (A)	400.7	230.4	208.2	216.2	163.5	163.5	258.5

2B 蓄電池負荷リスト

負 荷 名 称	0～10秒	10～60秒	1～5分	5～30分	30～60分	60～299分	299～300分
2B計器用電源	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
2D計器用電源	40.5	40.5	40.5	40.5	40.5	40.5	40.5
2非常用油ポンプ	560.0	270.0	270.0	270.0	0.0	0.0	0.0
2Bディーゼル発電機盤	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
2-2リレー室直流分電盤	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
2B電動補助給水ポンプ起動盤	0.7	0.7	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0
2Bディーゼル発電機励磁機盤	87.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2B補助建屋直流分電盤	2.8	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0
2-1リレー室直流分電盤	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
2B-2A連絡遮断器	82.7	82.7	82.7	82.7	82.7	82.7	177.7
2MS-070 タービン動補助給水ポンプB蒸気元弁							
2MOV-907 蒸気発生器ブローダウン水回収冷却器冷却水供給弁							
2FW-112 (A電動補助給水ポンプ行復水タンク出口弁)							
2FW-037 (B電動補助給水ポンプ行復水タンク出口弁)							
4-2Cメタクラ (非常用)							
4-2Dメタクラ (常用)							
2変圧器消火装置盤							
3-2Dパワーセンタ (常用)							
3-2Cパワーセンタ (非常用)							
3-2Aパワーセンタ							
3-2Bパワーセンタ							
4-2Aメタクラ (非常用)							
4-2Bメタクラ (非常用)							
2B・D格納容器循環ファンモータ冷却水出口弁 3645・3647							
2メタクラ試験盤							
予備 (2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備 (3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備 (4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計 (A)	832.8	456.0	459.3	459.3	182.5	182.5	277.5

◆評価条件

蓄電池形式 :CS 1600Ah

最低許容電圧:1.75V

周囲温度 :25℃

◆評価結果

[2A 蓄電池]

$$C_{300} = \{1/0.9\} \{400.7 \times 6.28 + (208.2 - 400.7) \times 6.24 + (216.2 - 208.2) \times 6.20 \\ + (163.5 - 216.2) \times 5.85 + (258.5 - 163.5) \times 1.14\} = 1295\text{Ah}$$

よって、1600Ah > 1295Ah となり、5 時間の給電は可能である。

[2B 蓄電池]

$$C_{300} = \{1/0.9\} \{832.8 \times 6.28 + (459.3 - 832.8) \times 6.24 + (182.5 - 459.3) \times 5.85 \\ + (277.5 - 182.5) \times 1.14\} = 1543\text{Ah}$$

よって、1600Ah > 1543Ah となり、5 時間の給電は可能である。

2. 空冷式非常用発電装置

全交流電源喪失後は直流電源装置の蓄電池により、中央制御室の監視機器等に電気を供給するが、蓄電池が枯渇する前に空冷式非常用発電装置を安全系母線に接続し、継続的に電気を供給する必要がある。

プラント監視機能を維持しつつ、原子炉及び使用済燃料ピットを冷却するために必要となる電源容量は約 366kVA と評価しており、その容量を上回る空冷式非常用発電装置を配備している。

原子炉除熱、運転監視継続のために必要な機器類の電源容量

プラント	緊急安全対策に必要な容量 [kVA] * 1	シビアアクシデント対応での追加対策に必要な容量 [kVA] * 2	必要容量 [kVA]	配備容量 [kVA]
美浜 1 号機	約 274	約 31	約 305	1825
美浜 2 号機	約 326	約 40	約 366	1825
美浜 3 号機	約 325	約 124	約 449	1825

* 1 「平成 23 年福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策に係る実施状況報告書（改訂版）（美浜発電所）（平成 23 年 4 月）」にて給電するとして設備（直流電源、計器用電源、1 次系純水ポンプ、ほう酸ポンプ）

* 2 「平成 23 年福島第一原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデントへの対応に関する措置に係る実施状況報告書（平成 23 年 6 月）」にて給電するとして設備（アンユラス排気設備、中央制御室空調設備）

また、空冷式非常用発電装置は、発電所構内にある補助ボイラ燃料と非常用ディーゼル発電機燃料を消費しつつ発電するが、美浜 1～3 号機の各々に配備された空冷式非常用発電装置が同時に燃料を消費することを想定すると、1 時間当たり約 356.9 リットルの燃料が必要となる。一方、補助ボイラ燃料タンク容量（60%）は約 210m³、非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク容量（使用可能量）は約 202m³であるが、ディーゼル消火ポンプが消費する重油約 39.0m³を除き、燃料が枯渇する時間（給油可能連続日数）を約 43 日と評価している。

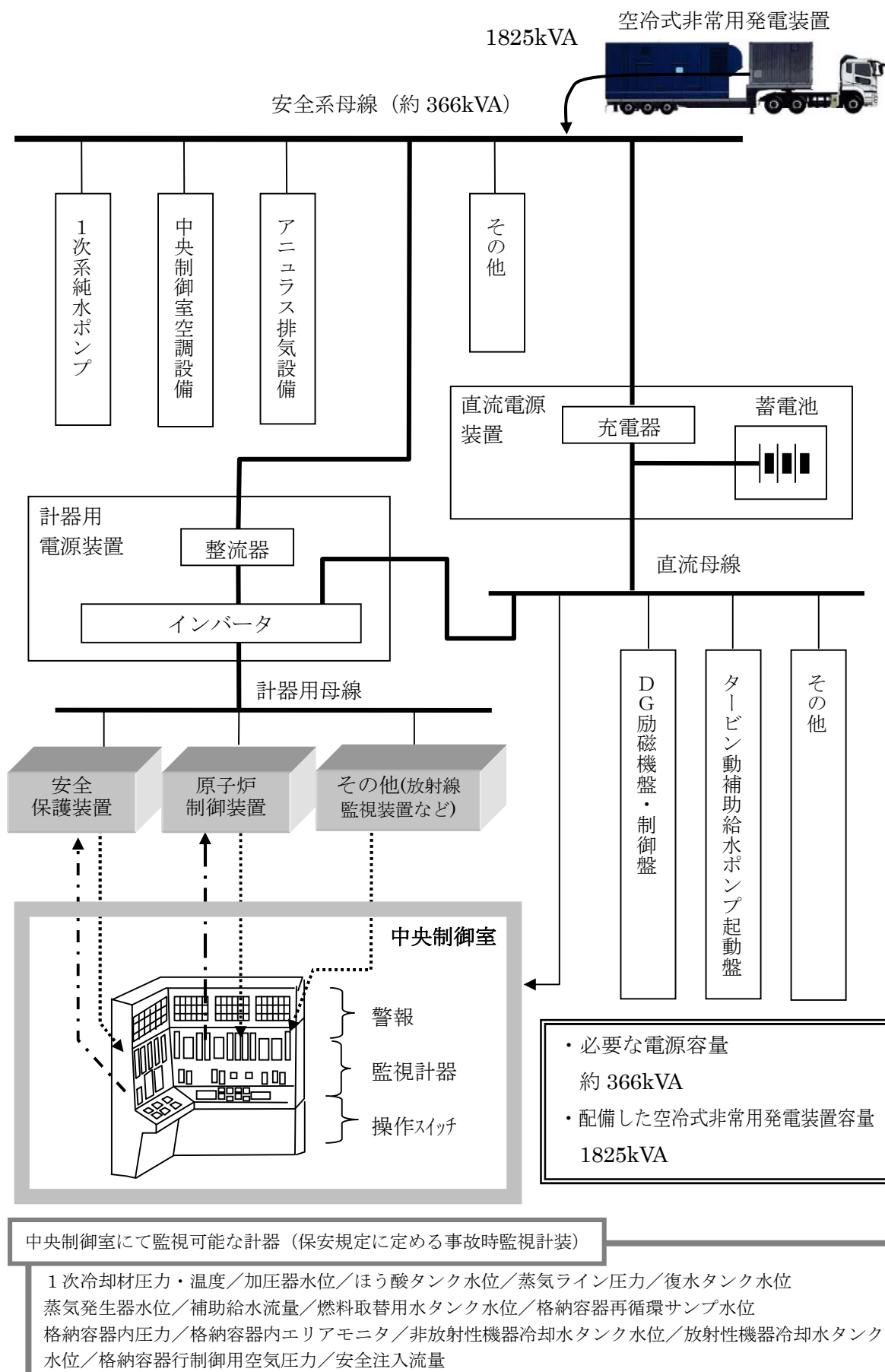
空冷式非常用発電装置の運転継続時間

プラント	必要な 電源容量 [kVA]	配備容量 [kVA]	実負荷時の燃費 [L/h]		補助ボイラ 燃料タンク 容量(60%) [m ³]	非常用ディーゼル 発電機燃料貯 蔵タンク容量 (使用可能量) [m ³]	継続 運転日数 [日]
美浜 1 号機	約 305	1825	約 356.9	約 105.8	約 210	約 50	約 43*
美浜 2 号機	約 366	1825		約 117.9		約 58	
美浜 3 号機	約 449	1825		約 133.2		約 94	

* 運転継続日数は、ディーゼル消火ポンプが消費する重油を除いた日数

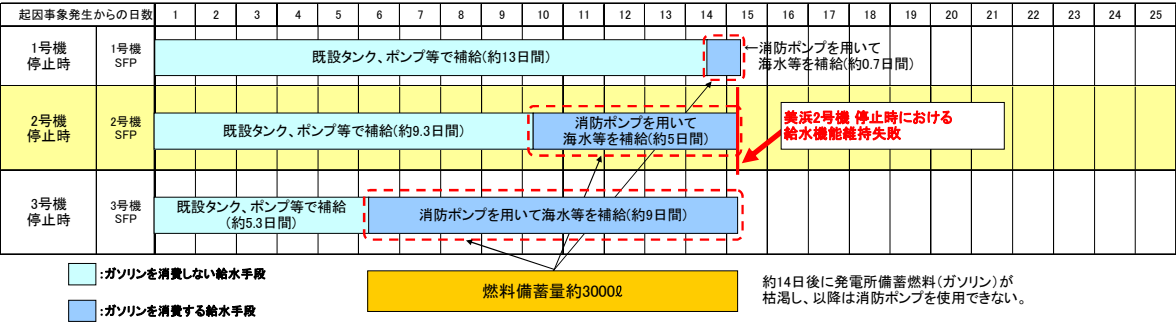
以 上

交流電源と直流電源および計器用電源負荷のイメージ（美浜 2 号機の例）



給水機能と消防ポンプ燃料(ガソリン)消費量の関係 (2号機停止時)

海水等の補給に用いる消防ポンプの燃料(ガソリン)は、発電所共有としており 2 号機以外(1,3 号機)にも使用することから、全号機同時に全交流電源喪失が発生したと仮定し、発電所備蓄ガソリンの消費が早くなる他号機の初期状態(運転時又は停止時)の組合せを設定して評価を行った。評価の結果、下表のとおり 1,3 号機が停止時の場合に発電所備蓄ガソリンの枯渇は早くなり、約 14 日後に枯渇することとなる。



(参考) 1,3 号機の初期状態(運転時又は停止時)の検討



⇒1 号機が停止時の方がガソリン消費は早い



⇒3 号機が停止時の方がガソリン消費は早い

設備強化対策で今後設置を計画している設備の効果

添付 4-1 に示す設備強化対策のうち、外部電源喪失事象や全交流電源喪失事象に対して効果が期待できる以下の項目について、その効果を評価した。

1. 恒設非常用発電機の設置

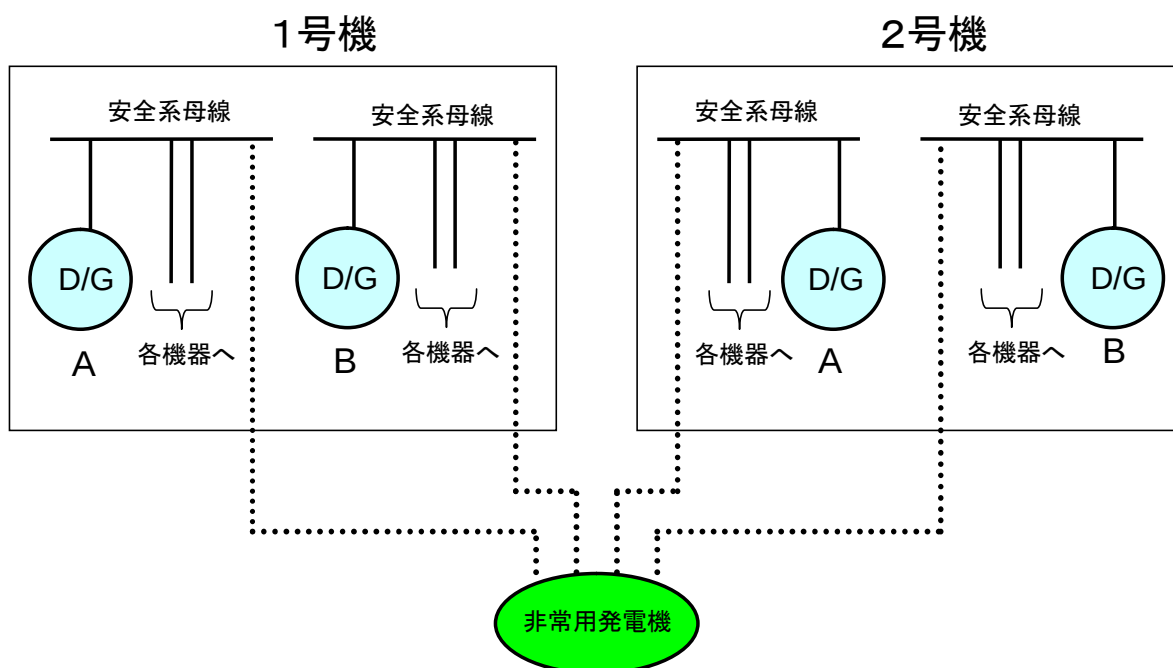
外部電源喪失事象が発生した場合、非常用ディーゼル発電機が起動し、バックアップ電源として事象収束に必要な機器に電源を供給する。燃料の枯渇等により非常用ディーゼル発電機が停止した場合には全交流電源喪失事象に至ることになる。

恒設非常用発電機は既設の2台の非常用ディーゼル発電機に加えてさらなるバックアップ電源として機能することから、外部電源喪失から全交流電源喪失に至るまでのバックアップ電源の継続時間が増えることになる。(対策の概要は(2/2)参照)

設備強化対策の概要 (恒設非常用発電機の設置)

○原子力安全・保安院からの「非常用発電設備の保安規定上の取扱いについて(指示)」(H23. 4. 9発出)により、低温停止状態および燃料交換において、非常用発電設備が2台動作可能であることが要求されたことを受け、非常用発電設備を追設する。

2ユニットに1台設置する場合の例



出典：平成 23 年福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策に係る
実施状況報告書（改訂版）（美浜発電所）